

## 九州における製材品の交流について

福岡県林業試験場 福島 敏彦

## 1. はじめに

国産材時代における木材の潜在的供給量は、国産材だけで国内の総需要を賄うことが一時的に可能であるが、その後には、再び外材にたよることになる。

このように、伐採可能林分を逐次伐採すると供給量が不安定なものとなる。人工林の年生長量に相当する伐採量の安定供給を目標としても、九州における人工林の年生長量は九州の総需要量の約145%程度になるものと予測される。このことから、外材との競争に加えて、国産材間の競争も益々強くなると予測される。

そこで、これまでの製材品の入出荷状況を九州内と九州外との交流を通して分析し、国産材時代への対応資料とした。

## 2. 資料および方法

資料は、「木材需給報告書」(農林水産省統計情報部)の中の製材品の出荷先別出荷量総数(販売量のみ)を用いた。資料の期間は昭和37年(以下、昭和を省略する)から58年までの22年間である。ただし、42年次の資料は欠版であり、43年次の資料は該当する統計値が記載されていないので、電算機処理の都合上便宜的に前後の年次の資料を重複して用いることにした。

この資料における製材品とは、素材を製材機にかけた板類、ひき割類またはひき角類をいう。

数値の単位は、1,000 m<sup>3</sup>未満を四捨五入したものであり、単位に満たないもの、事実にないものを同一の0としてファイル化した。

資料の対象は47都道府県で、出荷県別・入荷県別にファイル化した。ただし、沖縄県については復帰前の資料がないので、これも電算機処理の都合上、この期間を0としてファイル化した。

資料の分析は「製材品の交流」プログラムを用い、プログラムはメインプログラム、資料作製用プログラムと各県との交流・九州外との交流等の分析用プログラムに分かれている。

## 3. 結果および考察

## (1) 九州各県の製材品の交流

福岡県と佐賀県：福岡から佐賀への出荷量の方が、佐賀からの入荷よりも多い。37年の入出荷差は約1万m<sup>3</sup>と少ないが、42年までに入出荷差は約4万m<sup>3</sup>に拡大した。42年から57年の間では46年と51年に福岡からの出荷量の増加もあるが、全体的には減少する傾向にあり、入出荷差は1万m<sup>3</sup>に逆もどした。しかし、58年には福岡の出荷量が多くなり、再び入出荷差が拡大する傾向にある。

福岡県と長崎県：福岡から長崎への出荷量は、長崎からの入荷よりも多い。その入出荷差は37年から43年が約2万m<sup>3</sup>であり、互いに入出荷量を増加させている。43年以降は長崎からの出荷量が少しづつ減少し、51年の出荷量が1万m<sup>3</sup>以下となり、58年には5千m<sup>3</sup>に減少した。一方、福岡からの出荷量は43年から52年の間では多少の増減があるもののマクロ的には増加したことにより、入出荷差は約6万5千m<sup>3</sup>になった。ところが、53年以降は福岡からの出荷量が減少する傾向にあり、58年の入出荷差は約4万m<sup>3</sup>である。

福岡県と熊本県：福岡から熊本への出荷量は約2万m<sup>3</sup>、熊本から福岡への出荷量は11万m<sup>3</sup>となり、37年から58年まで安定した入出荷量となっている。

福岡県と大分県：福岡から大分への出荷量は約2万m<sup>3</sup>であるが、わずかに減少する傾向が見られる。大分から福岡への出荷量は約22万m<sup>3</sup>前後であるが、55年以降は安定した出荷量となっている。

福岡県と宮崎県：福岡から宮崎への出荷量は、0m<sup>3</sup>から7千m<sup>3</sup>の間で、増減を繰り返しているが、最近では2千m<sup>3</sup>程度に安定しているようである。宮崎から福岡への出荷量は、高度経済成長期に少しづつ増加して約4万5千m<sup>3</sup>になり、46年から51年には約3万2千m<sup>3</sup>に減少した。52年以降は増加の傾向を示し、58年には約4万m<sup>3</sup>まで回復している。

福岡県と鹿児島県：福岡から鹿児島への出荷量は37年から46年に1~2千m<sup>3</sup>であり、その後、7~8千m<sup>3</sup>の出荷が安定的に56年まで続き、57年以降は4千m<sup>3</sup>に減少している。鹿児島から福岡への出荷量は、48年ま

で急増して約9万 $m^3$ に達した。55年までは増減が大きく、56年から57年で急減して約4万2千 $m^3$ となり、38年時の出荷量に落ち込んだ。58年には6万 $m^3$ に回復しているものの不安定な供給となっている。

佐賀県と長崎県：佐賀から長崎へのお荷量の方が多く、ほぼ安定した出荷量となっており、58年の出荷量は約2万 $m^3$ である。長崎から佐賀へのお荷量は44年まで1万 $m^3$ に増加するが、その後は1万 $m^3$ 以下で増減し、ほぼ安定した出荷となっている。最近の傾向としては佐賀のお荷量の増加に対して、長崎のお荷量が減少しているようである。

佐賀県と熊本県：佐賀から熊本へのお荷量は5千 $m^3$ 以下で、その増減も少なく安定している。熊本から佐賀へのお荷量は、40年まで急な増加となり、約3万9千 $m^3$ になるが、その後は減少して58年には約1万6千 $m^3$ まで減少している。

佐賀県と大分県：佐賀から大分へのお荷量は、44年より始まり3千 $m^3$ 以下の出荷量で推移している。大分から佐賀へのお荷量をマクロに見ると37年から52年までに6千 $m^3$ から約4万9千 $m^3$ に急増している。ところが、53年から58年にかけて約3万3千 $m^3$ に減少している。この減少化傾向は今後も続くようである。

佐賀県と宮崎県：佐賀から宮崎へのお荷量は0 $m^3$ から2千 $m^3$ であり、出荷のない年数の方が多い。宮崎から佐賀へのお荷量は、44年に急増して1万4千 $m^3$ になったが、45年から52年にかけて減少し約4千 $m^3$ まで落ちこんだ。53年からは再び増加し58年では1万1千 $m^3$ まで回復し、ほぼ安定した出荷量となりつつある。

佐賀県と鹿児島県：佐賀から鹿児島へのお荷量は1千 $m^3$ 程度で少ない。鹿児島から佐賀へのお荷量は、49年までに急増して1万7千 $m^3$ になったが、その後は急減して58年に3千 $m^3$ になった。

長崎県と熊本県：長崎から熊本へのお荷量は0 $m^3$ から3千 $m^3$ の間を増減している。熊本から長崎へのお荷量は、約3万3千 $m^3$ から6万7千 $m^3$ の間を大きく増減している。最近の傾向としては減少しているようである。

長崎県と大分県：長崎から大分へのお荷量は、時折ある程度である。大分から長崎へのお荷量は、37年から45年までに急増して約8万 $m^3$ に達したが、その後は増減を繰り返しながら安定した出荷となっている。

長崎県と宮崎県：長崎から宮崎へのお荷量はない。宮崎から長崎へのお荷量は、小さな増減を繰り返しながら次第に増加する傾向にあり、58年に1万9千 $m^3$ になっている。

長崎県と鹿児島県：長崎から鹿児島へのお荷量はない。鹿児島から長崎へのお荷量は、37年から47年まで約2万 $m^3$ で推移し、49年までには約4万4千 $m^3$ に急増した

が、その後次第に減少し、58年に2万1千 $m^3$ に落ちこみ、今後も減少する傾向が見られる。

熊本県と大分県：熊本と大分の入出荷量は39年に逆転し、大分からの出荷の方が多くなっている。58年の出荷量は熊本が7千 $m^3$ 、大分が1万8千 $m^3$ となっている。

熊本県と宮崎県：熊本と宮崎の入出荷量は共に大きく増減し不安定である。最近の傾向としてはやや安定しつつあり、熊本から宮崎へのお荷は3千 $m^3$ で、宮崎から熊本へは5千 $m^3$ である。

熊本県と鹿児島県：熊本から鹿児島へのお荷量は、37年の5千 $m^3$ から安定的に少しずつ出荷量を伸ばし、58年までに1万 $m^3$ に達しようとしている。鹿児島から熊本へのお荷量は、50年から53年の間に急増して5万 $m^3$ に達したが、その後は急減し、約2万5千 $m^3$ に落ちこんだ。

大分県と宮崎県：大分と宮崎の入出荷量は互いに交差しながら、共に増加している。最近では互いに1万3千 $m^3$ 前後の入出荷量となっている。

大分県と鹿児島県：大分から鹿児島へのお荷量は49年以前は少なく、出荷がない年もある。50年以降は安定的に増加し、最近では増加率が低下する傾向が見られ、3万3千 $m^3$ 前後で今後推移するようである。鹿児島から大分へのお荷量は37年から52年までは少なく不安定であったが、53年以降は安定的に4千 $m^3$ 前後で推移している。

宮崎県と鹿児島県：宮崎から鹿児島へのお荷量は、安定的に増加を続けており、58年では約9万 $m^3$ に達している。鹿児島から宮崎へのお荷量はここ10年間は安定的で1万2千前後で推移している。

## (2) 九州と九州外との製材品の交流

九州から九州外へのお荷量は、39年のオリンピック需要期の約82万 $m^3$ が最高で、40年～42年と46年～50年の2期に大きく減少して最盛期の半分以下の約37万 $m^3$ となった。51年から58年の間では緩やかな減少が続けるが、それにしても年に1万5千 $m^3$ の減少となり、58年の出荷量は約25万 $m^3$ で最盛期の30%程度である。

一方、九州外から九州へのお荷量は、37年から40年までは2～3万 $m^3$ であったが、その後安定的に増加し、58年に15万 $m^3$ となり、九州外と九州との入出荷量は接近しつつある。九州外出荷は福岡県のお荷量維持を除き、各県のお荷量が減少している。

以上のことから、九州内における交流は不安定な入出荷量となっている場合もあり、安定した入出荷量となるように組織化を図ることが重要である。

また、需要を拡大するには九州外へのお荷量を回復するための流通の整備や組織化を図ることが重要と考えられる。